

「地盤工学のあり方ー応用地質学と地盤工学の協働を考えるー」委員会 令和2年度 第2回委員会 議事録

場 所：ZOOM 会議室＋地盤工学会地下 A 会議室

日 時：2020 年 8 月 26 日（水）9:00～11:30

出欠（敬称略）：

会議室 | 今村，末岡，宮田，鈴木，

zoom | 谷，栗原，富樫，森，横田，田中耕，田中淳，宇田川，石井，古木，笠間

欠席 | 上野，勝見，木村，柿原，菊本，海野

議事録：笠間幹事

配布資料

- 2-2-01 議事次第
- 2-2-02 令和 2 年度 第 1 回 議事録（案）
- 2-2-03 森委員の話題提供スライド
- 2-2-04 鈴木幹事の話提供スライド
- 2-2-05 資料 WG1
- 2-2-06 WG2 活動予定メモ

参考資料 2-2-01 土木事業における地質・地盤リスクマネジメントのガイドライン 2020 抜粋

参考資料 2-2-02 佐々木地質監コメント（森委員より）

1 委員会報告・審議事項

(1) 開会挨拶と録画及び資料確認

(2) 令和2年度 第1回 議事録（案）の確認

資料 2-2-02

(3) 委員からの話題提供とディスカッション

森委員（30 分＋質疑応答）

資料 2-2-03

- ・日本応用地質学会の土木地質研究部会の成果（ダムWG）として、「ダム基礎岩盤の地質調査と地質タイプに関する検討」というタイトルで話題提供がなされた。以下の質疑がなされた。
- ・地質区分及び岩級区分に加えて、断層の一致率も検討してはどうか？（末岡）。現在、検討中（森）。
- ・現場での地質技術者の人材育成についての状況はどうか？（末岡）。ダム建設の事例が減少しているので、蓄積されたデータ・事例集を活用している（森）。
- ・各対象構造物の調査・施工段階ごとに、不可欠な調査項目を抽出してほしい（今村）。調査の変遷ごとに一致率を計算することも考えられる（森）。
- ・地質リスクを定量化するのに使える（富樫）。安全側一致率（S）を詳しく説明してほしい（富樫）。地質分野でのリスクの考え方を説明してほしい（富樫）。今後検討する（森）。
- ・岩級区分について、安全側一致率と完全一致率に差があるということは、安全側で評価しているという意味でしょうか？（栗原）。安全側一致率で評価すると、一致率が高くなる？（栗原）。ご指摘の通りです（森）。

鈴木幹事（30 分＋質疑応答）

資料 2-2-04

- ・豪雨災害対応および切土・掘削施工事例に関する話題提供がなされた。以下の質疑がなされた。
- ・盛土の修復事例について、横ボーリングの数に関する質問がなされた（今村）。放射状に5本の横ボーリングがなされたことが説明された（鈴木）。

- ・横田委員より、鉄道盛土の安全率の大きさおよび地下水位の位置に関する質問があった。
- ・宮田委員より、ドレーンに関する長期安定性に関する質問がなされた。

(4) WG の活動内容について(20 分)

WG-1 活動報告（石井サブリーダー）

資料 2-2-05

・石井サブリーダーの方から、新しい設計フローの提案、WG1からの提言の概要、サブWGの設置、用語の整理などについてWG1の活動報告がなされた。

WG-2 活動予定（笠間サブリーダー）

資料 2-2-06

- ・WG2について、今後のシラバス調査、企業アンケートおよび提言について説明がなされた。
- ・アンケートをフィードバックする（笠間）。
- ・大学でフィールドワークをどの程度行っているのかなども調査してみてはどうか（今村）。

(5) 全体討議

応用地質学と地盤工学の協働について

参考資料 2-2-01, 2-2-02

- ・森委員から資料について説明がなされた。
- ・栗原委員から、要求性能や推定性能などの用語について、WG1で議論していきたいとの提案があった。
- ・宇田川委員から、要求性能や推定性能の定義については、確率統計的な観点からも検討する必要があることが指摘された。
- ・谷委員より、提言の表現について、発信先とアクションプラン（地盤工学会と日本応用地質学会に学会活動における協働or地盤設計業界と地質調査業界に業務の進め方における協働）を意識する必要があることが指摘された。また、社会の変容（変化が加速する、職能を深化する時間・余裕がなくなる）や今般の技術動向（蓄積した情報やAIの活用など）に関する議論がないという感想があった。
- ・栗原委員から、プロフェッショナルを育てることの重要性も指摘された。
- ・委員会後において、末岡委員長から、提言の相手先について、特に委員の方々が所属している民間組織団体（日建連、建設コンサルタント協会、全地連など）には、研究委員会の趣旨と提言を強く丁寧にお伝えする意向が示された。また、学会関係では、地盤工学会関東支部長（研究担当者を含む）にお話しした後で、会長には、良く説明する考えが示された。また、本研究委員会は、日本応用地質学会のご協力で、成立していますので、丁寧な手続きで説明する意向が示された。

(6) その他

- ・次回の委員会は、11月11日（水）9時から、話題提供者は、宇田川委員と笠間となった。
- ・委員会後において、末岡委員長より、今後の研究委員会のスケジュールとして、次のコメントがあった。「協働研究委員会は、報告書・提言作成などの活動は、2022年3月（あと1年半）までに完了し、2022年4月から1～2年の計画で、広報活動（シンポジウムや討論会の開催、各学会・各組織体への報告と話し合い（それ以前から始めています）、その他の活動）に集中したいと考えています。」

以上